



平成 23 年 4 月 27 日

各 位

日 鐵 商 事 株 式 会 社
三井物産スチール株式会社
新日本製鐵株式会社

コイルセンター事業の統合に関する基本合意について

日鐵商事株式会社（本社：東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号 代表取締役社長：今久保哲大） 三井物産株式会社（本社：東京都千代田区大手町一丁目 2 番 1 号 代表取締役社長：飯島彰己） 三井物産スチール株式会社（本社：東京都港区赤坂五丁目 3 番 1 号 代表取締役社長：丹内孝治）及び新日本製鐵株式会社（本社：東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号 代表取締役社長：宗岡正二）は、各社におけるコイルセンター事業の統合・再編について基本合意し、本日、覚書を締結いたしました。

1. 統合覚書締結の目的

今回の覚書の締結は、各社のコイルセンター事業のコスト競争力改善及び機能強化を通じて、ユーザーニーズに的確に応えることを目的とするものであります。今後、当該各社の保有する設備、人材、技術、営業面の個々の強みを統合により再編、最適化する検討を行い、本件統合の実現を通じて、お客様へのより良いサービスの提供を目指してまいります。

2. 事業統合検討の概要

(1) 統合の対象となるコイルセンター
日鐵商事コイルセンター株式会社
大阪鋼板工業株式会社
株式会社三井物産コイルセンター

(2) 統合新会社における出資比率（予定）
日鐵商事株式会社 61%
三井物産スチール株式会社 25%
新日本製鐵株式会社 14%

(3) 統合予定期日
平成 23 年 10 月 1 日

3. 事業統合の効果

上記コイルセンター各社の事業統合を通じて、設備・人員の最適配置を実現する事により、有形、無形の様々な効果を得られ、収益力の向上、さらには経営基盤の強化が図られると考えております。

4.経営統合の当事会社の概要（平成23年4月1日現在）

(1) 名称	日鐵商事コイルセンター株式会社	大阪鋼板工業株式会社	株式会社 三井物産コイルセンター
(2) 所在地	東京都江東区有明 3丁目14番12号	大阪府大阪市大正区三軒家 東3丁目11番46号	神奈川県横浜市中区錦町 9番
(3) 代表者	代表取締役社長 清水静夫	代表取締役社長 田中節夫	代表取締役社長 伊藤禎啓
(4) 事業内容	鋼板・帯鋼の剪断加工および販売	鋼板・帯鋼の剪断加工および販売	鋼板類（薄板、表面処理、塗装鋼板等）の切断、加工及び販売
(5) 資本金	400百万円	100百万円	493百万円
(6) 決算期	3月	3月	3月
(7) 従業員数	80名	48名	198名
(8) 主な事業所	有明工場 君津工場 東北営業所	大阪工場	横浜事業所 群馬事業所 関西事業所（池田） 関西事業所（堺）
(9) 株主及び持株比率	日鐵商事株式会社 100%	日鐵商事株式会社 100%	三井物産スチール株式会社 64.1% 新日本製鐵株式会社 35.0% 株式会社酒井新 0.9%

なお、事業統合の詳細内容につきましては今後協議整い次第、改めてお知らせ致します。

以上

（本件に関するお問い合わせ先）

日鐵商事株式会社	総務法務部	岩崎文夫（TEL 03-6225-3500）
三井物産スチール株式会社	業務部	榊原 直（TEL 03-5544-1879）
新日本製鐵株式会社	総務部広報センター	鈴木聖人（TEL 03-6867-2135）